

カナダ - カナダ経済は年央から回復へ -

<原油下落と米景気低迷から経済減速>

米国の原油生産量増加による供給増加と世界的な景気減速による需要減から原油需給が悪化し、原油価格は昨年10月以降急落しました。3月中旬には1バレル＝42米ドル台の直近安値をつけ、下落前の水準から約6割も下落しました。原油価格急落により、カナダの主要産業であるエネルギー関連企業の業績は急速に悪化し、関連する設備投資にも急ブレーキがかかりました。加えて、年初には寒波に見舞われた米国の景気低迷の影響を受け、カナダの2015年1-3月の実質GDPは前期比年率0%に落ち込んだと見られています。

<カナダ中央銀行は利下げで景気刺激>

1月21日、カナダ中央銀行（以下BOC）は、原油価格の急落がカナダの経済成長とインフレに悪影響を与えるリスクに対応するため、2010年9月以降1%に据え置いてきた政策金利を0.25%引き下げました。その後は2会合連続で0.75%に据え置かれています。

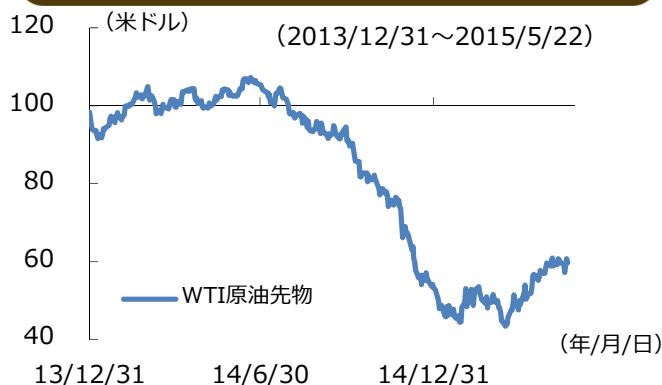
<経済は年央から回復へ>

カナダの経済は年央にかけて急速に回復すると予想されています。

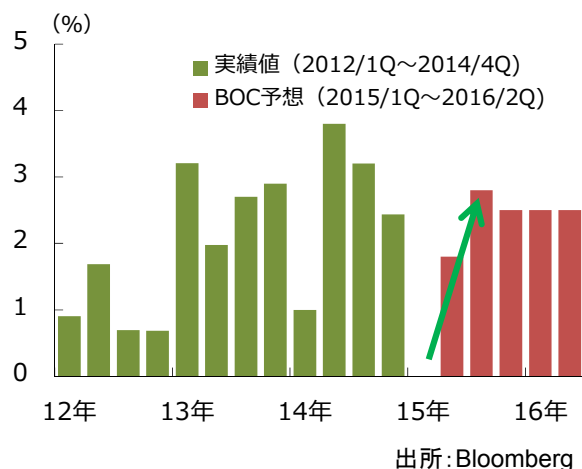
最大の貿易相手国である米国経済が悪天候などの一時的な下振れから脱しつつあることや、これまでのカナダドル安が輸出を後押しすることが期待されるためです。また、1月の利下げによる内需の押し上げ効果も期待されます。

BOCは4月に発表した四半期経済レポートにおいて、1-3月に前期比年率0%にまで落ち込んだ実質GDP成長率は、4-6月には同1.8%、7-9月には同2.8%へ急回復すると予想しています。

<原油価格の推移>



<実質GDP（前期比年率）の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜原油上昇でカナダドルは強含み＞

一時、急落して1バレル＝42米ドル台をつけた原油価格は、米国でのシェールオイルの掘削設備稼働数がピーク比半減するなど、原油の供給過剰懸念が徐々に後退しつつあり、底打ちの動きを見せています。足元では1バレル＝60米ドル台にまで回復しています。

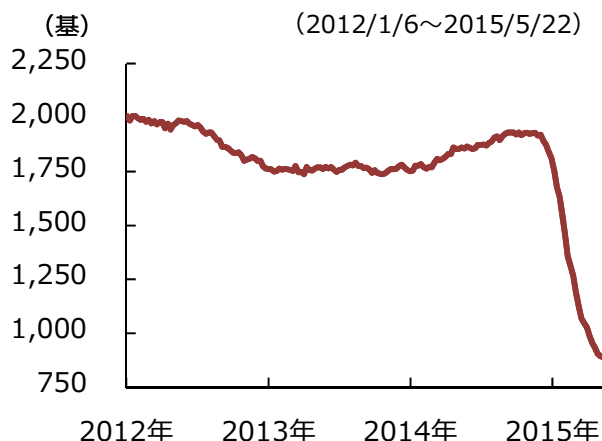
原油価格が底打ちしたのと合わせて、カナダドルは対米ドルで上昇に転じています。米国の景気回復による利上げ観測から米ドル高となる局面もありますが、原油価格下落の影響による下落幅が大きかったことから、カナダドルは戻り基調になっています。

対円では、米国の利上げ観測を背景とした円安米ドル高傾向が続くと見られており、底堅く推移するものと見込まれます。

＜景気回復と原油上昇で株価は上昇へ＞

世界的な金融緩和の状況はしばらく続くと予想されます。米国の経済指標が一進一退を繰り返しており、米国の利上げ時期が後ずれするとの見方が強まってきています。欧州中央銀行は夏前に量的金融緩和を加速すると見込まれます。また、日本では日銀による追加緩和期待が高まっています。そのため、今後もリスクオンの投資姿勢が継続し、世界の株式市場は堅調に推移すると見込まれます。その中でカナダ株は、原油価格の底打ちと好調なカナダ経済を背景に上昇傾向が継続すると予想しています。

＜米国石油掘削設備稼働数の推移＞



＜カナダドルの推移＞



＜カナダ株の推移＞



※カナダ株：S&Pトロント総合指数、
カナダ高配当株：S&P/TSXコンポジット高配当指数
株価指数は2013/12/31＝100として指数化

出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会